

四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

三井造船株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大賀 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大賀 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	268,366	267,458	571,852
経常利益（百万円）	14,447	9,846	32,345
四半期（当期）純利益（百万円）	7,196	3,016	17,880
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,947	1,117	20,054
純資産額（百万円）	195,143	207,162	209,631
総資産額（百万円）	650,874	628,145	655,929
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.69	3.64	21.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	25.6	28.4	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	528	13,053	13,564
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,881	△4,936	11,515
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△24,608	△14,909	△32,415
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	63,715	66,234	72,007

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	4.95	1.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社97社及び関連会社43社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は、次のとおりであります。

技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当社	日本	M&Tオリビン(株)	リチウムイオン電池用正極材料	平成24.7	特許有効期間	正味販売価格に対し、一定料率の実施料

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、長引く欧州経済の停滞や米国経済の足踏みに加え、中国経済の成長ペースの鈍化などの影響がアジア諸国や新興国の経済にも波及し、全体として減速感が強まっております。国内経済については、東日本大震災からの復興需要に底堅さはあるものの、世界経済の減速の影響及び日中関係の悪化に伴う生産の減少、設備投資や雇用情勢の低迷、為替の円高基調など依然として先行きの不透明感が強い状況が続いております。

このような状況下、当社グループは11中計（2011年度から2013年度までの経営計画）の中間年度にあたり、

（1）企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大（2）グローバル展開による事業拡大（3）厳しい時代に備えた製品競争力の強化（4）経営基盤のさらなる強化を掲げ、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組み、事業構造の変革を推し進めております。その一環として、第1四半期連結会計期間において従来の4事業本部・3機能本部を3事業本部・2機能本部への改編を行っております。今回の組織改編により、環境エネルギー分野を成長の柱とし、11中計の主要戦略として掲げた「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を加速し、より強力で推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて323億42百万円減少の1,840億73百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて9億8百万円減少の2,674億58百万円となりました。営業利益は、主に機械部門が減益となったことにより、前年同期と比べて32億89百万円減少の95億61百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え持分法投資利益が減少したことにより前年同期と比べて46億1百万円減少の98億46百万円となりました。四半期純利益は、前年同期と比べて41億80百万円減少の30億16百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

（船舶海洋）

受注高は、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の追加工事やオペレーションサービスを受注したものの、新造船の受注が減少したことなどにより、前年同期と比べて74億58百万円減少の1,072億62百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に、前年同期と比べて90億44百万円増加の1,592億35百万円となりました。営業利益は、前年同期並みの48億85百万円となりました。

（機械）

受注高は、コンテナクレーン、各種産業用機械、アフターサービス事業などが減少したことにより前年同期と比べて106億40百万円減少の357億61百万円となりました。売上高は、産業用機械が増加した一方、船用ディーゼル機関やアフターサービス事業などが減少したことにより前年同期と比べて54億53百万円減少の682億38百万円に、営業利益は、前年同期と比べて24億58百万円減少の51億11百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、前年同期に大口工事を受注した化学プラント並びに陸上発電プラントが減少したことなどにより、前年同期と比べて157億36百万円減少の291億55百万円となりました。売上高は、化学プラントが増加した一方、前年度に風力発電所建設工事、火力発電所用土木工事などの大口EPC（設計・調達・建設）工事が完了したことにより、前年同期と比べて36億26百万円減少の291億60百万円に、営業損益は、前年同期と比べて7億20百万円減少し、4億74百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べて25億18百万円増加して662億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、前年同期と比べて125億24百万円増加の130億53百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益69億37百万円、減価償却費80億67百万円、売上債権の減少による収入188億11百万円があった一方、たな卸資産の増加による支出が65億64百万円、仕入債務の減少による支出が139億35百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、前年同期と比べて108億17百万円増加の49億36百万円となりました。これは主として、貸付金による支出が196億18百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が43億74百万円あった一方、貸付金の回収による収入が183億51百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、前年同期と比べて96億99百万円減少の149億9百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が141億42百万円、社債の償還による支出が50億55百万円、配当金の支払額が33億1百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は20億41百万円（当社グループ外からの受託研究等に係る費用5億78百万円を含む）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社 (常任代理人資産 管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	37,328	4.49
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	25,460	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,170	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.81
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	16,674	2.01
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	16,002	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,485	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,994	1.56
計	—	227,021	27.32

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者3社から平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	48,159	5.80
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,367	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	24,492	2.95
計	—	74,018	8.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,536,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,092,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 822,029,000	822,029	—
単元未満株式	普通株式 4,330,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	822,029	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、11,000株(議決権11個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	2,536,000	—	2,536,000	0.31
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,092,000	—	2,092,000	0.25
計	—	4,628,000	—	4,628,000	0.56

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株(議決権4個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(自己保有株式)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,494	62,870
受取手形及び売掛金	*2 171,772	*2 152,607
有価証券	1	1
商品及び製品	2,815	2,965
仕掛品	36,700	43,259
原材料及び貯蔵品	5,892	5,695
その他	56,488	52,228
貸倒引当金	△2,436	△2,034
流動資産合計	334,729	317,594
固定資産		
有形固定資産		
土地	114,960	114,598
その他(純額)	101,798	98,477
有形固定資産合計	216,758	213,076
無形固定資産		
のれん	4,663	4,548
その他	7,864	7,446
無形固定資産合計	12,527	11,994
投資その他の資産		
その他	92,934	86,965
貸倒引当金	△1,020	△1,484
投資その他の資産合計	91,913	85,480
固定資産合計	321,200	310,551
資産合計	655,929	628,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 146,777	※2 132,874
短期借入金	13,837	12,314
1年内返済予定の長期借入金	31,576	32,826
1年内償還予定の社債	5,880	825
未払法人税等	6,328	5,182
前受金	48,974	49,241
保証工事引当金	6,125	5,535
受注工事損失引当金	9,686	13,802
その他の引当金	3,152	2,826
その他	29,791	26,234
流動負債合計	302,130	281,664
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	78,271	63,762
退職給付引当金	5,150	5,363
役員退職慰労引当金	625	579
その他の引当金	1,269	1,268
資産除去債務	1,140	1,142
その他	42,711	42,202
固定負債合計	144,168	139,319
負債合計	446,298	420,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	101,050	100,946
自己株式	△671	△672
株主資本合計	162,942	162,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,962	1,780
繰延ヘッジ損益	△3,485	△4,260
土地再評価差額金	29,006	28,806
為替換算調整勘定	△10,911	△10,479
その他の包括利益累計額合計	18,572	15,846
少数株主持分	28,116	28,477
純資産合計	209,631	207,162
負債純資産合計	655,929	628,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	268,366	267,458
売上原価	235,554	238,037
売上総利益	32,812	29,420
販売費及び一般管理費	※1 19,960	※1 19,858
営業利益	12,851	9,561
営業外収益		
受取利息	834	765
受取配当金	422	522
持分法による投資利益	3,232	850
その他	1,172	1,147
営業外収益合計	5,661	3,286
営業外費用		
支払利息	1,234	1,049
退職給付会計基準変更時差異の処理額	982	982
その他	1,848	971
営業外費用合計	4,065	3,002
経常利益	14,447	9,846
特別利益		
関係会社株式売却益	65	—
特別利益合計	65	—
特別損失		
固定資産処分損	12	106
減損損失	333	360
投資有価証券売却損	—	4
関係会社株式売却損	—	118
投資有価証券評価損	859	2,318
貸倒引当金繰入額	322	—
特別損失合計	1,526	2,908
税金等調整前四半期純利益	12,986	6,937
法人税、住民税及び事業税	2,998	4,353
法人税等調整額	3,541	△937
法人税等合計	6,540	3,416
少数株主損益調整前四半期純利益	6,445	3,520
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△750	504
四半期純利益	7,196	3,016

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,445	3,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,478	△2,132
繰延ヘッジ損益	1,498	71
為替換算調整勘定	1,569	366
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,088	△708
その他の包括利益合計	△1,498	△2,402
四半期包括利益	4,947	1,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,763	490
少数株主に係る四半期包括利益	△816	627

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,986	6,937
減価償却費	8,342	8,067
減損損失	333	360
のれん償却額	182	184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△531	164
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,484	△710
受取利息及び受取配当金	△1,256	△1,288
支払利息	1,234	1,049
持分法による投資損益 (△は益)	△3,232	△850
為替差損益 (△は益)	△347	△672
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4
関係会社株式売却損益 (△は益)	△65	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	859	2,318
固定資産処分損益 (△は益)	12	106
売上債権の増減額 (△は増加)	4,128	18,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,776	△6,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,020	△13,935
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,953	1,659
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,401	802
その他	1,139	372
小計	4,112	17,015
利息及び配当金の受取額	3,043	3,247
利息の支払額	△1,350	△1,098
法人税等の支払額	△5,277	△6,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	13,053

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,933	△1,149
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,071	△4,374
有形及び無形固定資産の売却による収入	32	38
投資有価証券の取得による支出	△1	△32
投資有価証券の売却による収入	—	2,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△71	—
関係会社株式の取得による支出	△4,592	△1
関係会社出資金の払込による支出	△104	—
貸付けによる支出	△37,300	△19,618
貸付金の回収による収入	55,829	18,351
その他	95	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,881	△4,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,034	△1,118
長期借入れによる収入	10,433	700
長期借入金の返済による支出	△15,686	△14,142
リース債務の返済による支出	△1,509	△1,426
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,115	△5,055
自己株式の取得による支出	△14	△6
配当金の支払額	△3,301	△3,301
少数株主への配当金の支払額	△503	△550
少数株主からの払込みによる収入	131	—
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,608	△14,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,149	1,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,048	△5,773
現金及び現金同等物の期首残高	79,799	72,007
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 63,715	※1 66,234

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Paceco Espana, S.A. は当社保有株式の一部を売却し、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。また、第1四半期連結会計期間において非連結子会社でありました MODEC VENTURE 25 B.V. は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Paceco Espana, S.A. は当社保有株式の一部を売却し、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務について

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
GUARA MV23 B. V.	29,302百万円	GUARA MV23 B. V.	23,886百万円
PRIMATE SHIPPING S. A.	2,282	CERNAMBI SUL MV24 B. V.	11,594
RONG DOI MV12 PTE LTD.	996	PRIMATE SHIPPING S. A.	2,231
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	777	RONG DOI MV12 PTE LTD.	868
Doosan Babcock Energy Limited	772	Doosan Power Systems Limited	741
TRINITY BULK S. A.	725	TRINITY BULK S. A.	711
TUPI PILOT MV22 B. V.	660	TUPI PILOT MV22 B. V.	673
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	481	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	491
OPPORTUNITY MV18 B. V.	464	OPPORTUNITY MV18 B. V.	473
伊藤忠商事㈱	390	伊藤忠商事㈱	339
その他	3,290	その他	3,127
計	40,144	計	45,138

前連結会計年度（平成24年3月31日）

上記のうち外貨による保証金額はUS\$455,358千、GBP5,884千及びBHT1,502千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

上記のうち外貨による保証金額はUS\$510,429千、GBP5,884千、EUR2,271千及びBHT2,048千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

※2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	398百万円	656百万円
支払手形	193	179

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬及び給料手当	7,989百万円	7,860百万円
減価償却費	1,236	1,288
賃借料	1,286	952
旅費交通費	823	811
引合見積費	2,681	2,161
研究開発費	1,355	1,352

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	55,529百万円	62,870百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,810	△10,635
その他(流動資産)に含まれる現金同等物	17,997	13,998
現金及び現金同等物	63,715	66,234

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,314	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,313	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	150,191	73,692	32,786	256,670	11,696	268,366	-	268,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	163	5,369	160	5,693	696	6,389	(6,389)	-
計	150,354	79,062	32,947	262,364	12,392	274,756	(6,389)	268,366
セグメント利益	4,873	7,569	246	12,689	192	12,881	(30)	12,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	159,235	68,238	29,160	256,635	10,822	267,458	-	267,458
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108	3,594	188	3,890	652	4,543	(4,543)	-
計	159,343	71,833	29,348	260,525	11,475	272,001	(4,543)	267,458
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	4,885	5,111	△474	9,523	38	9,561	-	9,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」及び「プラント事業」の4区分から、「船舶海洋事業」、「機械事業」及び「エンジニアリング事業」の3区分に変更しております。また、変更後の報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶海洋	ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット、国内橋梁、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、産業用ボイラ、プロセス機器、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
エンジニアリング	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、海外土木・建設工事全般、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、風力発電施設、ガスタービン、コージェネレーション設備、パワーシステム、バイオマス発電事業

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円69銭	3円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	7,196	3,016
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,196	3,016
普通株式の期中平均株式数 (千株)	828,220	828,155

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

三井造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。